



無党派 天野美三男

阿賀野市入札監視委員会 における指摘事項への対応について

質問 平成24年度第1回入札監視委員会において、高落札99・9%となった水原中学校屋体建築工事に係る入札案件が審議されたが、委員長から「落札者以外の4者が予定価格を上回り、落札に向けての意欲がうかがえない。また、その価格差が5〜6百万円である。結果だけ見ると、適正な競争原理

が働いていないのではと疑いたくなる入札である。」同様に99・3%以上の高落札になった校舎建築工事についても、「競争原理はどうかと疑いがもたれる。このような入札はできるだけ少なくしなければならぬ努力が必要である。」との指摘があり、事務局に対し「これらの案件がなぜ高落札になったのか詳しく原因を追及していただきたい。」との要請があり、どのような対応をしたのか。

これら以外の入札案件にも、たびたび入札結果の不自然さの指摘があり、透明性や競争性の向上が図れないとの意見も出ている。これら指摘事項に対する検討状況について、ややもすれば「委員は言いつばなし、事務局は聞きつばなし」になっている感じである。

答弁 東日本大震災の復旧復興需要や国の景気対策などにより、建設コストは上昇を続けており、全国的に公共建築工事の不調・不



阿賀野クラブ 山崎 正春

人口の減少に真剣な対策を

質問 当市は例外でもなく、「急速な少子高齢化」や「人口流出」等の時代に入っており、地域経済の縮小が懸念されている。

合併した平成16年4月1日では、4万8755人であったものが、平成26年1月1日では4万5077人となり、実に3678人も人口が減少した。1年間に実に367人、1カ月約30人ずつ減少していることに

なる。

特に自然減となる死亡と出生を見ると、平成24年度では278人の死亡が多くなっている。また、社会減となる転入と転出を見ると、転出が137人増となっているのである。

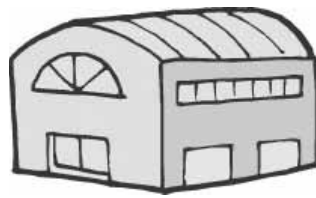
このような現状では将来4万人を割ることになる。当市として真剣な対策を早急に取り組む必要があると思うがどうか。

答弁 ご指摘のとおり人口減少が進んでおり、このままいけば地域経済の縮小と共に、地域の活力が低下し、更に地域固有の文化の衰退やコミュニティの崩壊も懸念される。

この人口減少に歯止めをかけるため、地域での雇用環境の充実を図り、非正規社員や低賃金の改善に努力する。新年度では、市と企業のネットワークによる「婚活事業の創設」や「育児支援の意識啓発」「子育て

又は高率受注である。実施設計時点から開札までのタイムラグの間にも資機材価格の高騰が進み実施設計価格と実勢価格に乖離が生じていると推測される。

◇その他の質問◇ 公共施設の再整備計画について



てボランティアの育成事業」なども進めていく。人口減少対策等にはこれといった特効薬はないが、泉田県知事が提言している大胆なモデル事業の動向を注視しつつ、「働きながら安心して子育てができる環境づくり」に努め、子育て環境日本一を目指して人口の減少に歯止めをかけるため努力したい。



日本共産党 倉島 良司

TPPの現状について

質問 (1)米国は「日本に完全自由化を要求」
(2)交渉参加国の多くがアメリカ型ルールの押しつけに反対
(3)アメリカでもTPP反対の大波
(4)今こそ日本は、TPP交渉から撤退すること
右記のことが、マスコミ等でも報道されている。市長は、政府を信じているとの姿勢であるが、極

めて危うい状況である。

答弁 先月(2月)の日米首席交渉官会合においても平行線に終わり、シンガポールでの担当閣僚会合でも物別れに終わっている。安倍首相は「国民との約束は決して違えることはない」と明言。首相がこの強い決意を貫きとおすと信じている。今後も日米間の協議が行われ、4月下旬にはオバマ米大統領が訪日し、安倍首相と首脳会議を行う予定となっている。今後も交渉の動向を注視する。

質問 交渉の動向を注視するということにとどまるのではなく、農林水産大臣なり、首相に「この機会に、交渉から撤退すべき」と直訴し、立場を明確にしたらどうか。
答弁 聖域を堅持してくれるものと信じている。

市長の「戦争と平和」の 考え方について



質問 安倍首相の「海外で戦争する国」という前のめりの暴走に「こわさ」と不安を感じる。

秘密保護法、靖国神社参拝、立憲主義の否定、NHK経営委員の任命、侵略戦争美化、集团的自衛権の行使など枚挙に遑がない。市長の所見を伺う。

答弁 総理大臣の行動や発言等については、新聞報道等で承知しているが、国政の問題であり、特別な思いや考えは持っていない。

意見 現に大阪や東京では教育現場に混乱を持ち込んでいる。制度として市長の権限が変われば、戦前のように国の進む方向に教育のかじ取りをするのではないか。戦前教育によって多くの国民を戦場へ送り出し悲惨な結果をもたらしたことの反省から憲法や教育基本法が定められた。市長・教育長の言つように、本質を見誤らないように望む。

教育行政の在り方について



日本共産党 山田 早苗

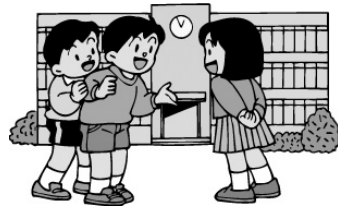
質問 安倍政権が進めようとしている教育委員会制度の廃止や、道徳の教科化、教科書検定の見直しなど教育の内容に政治が介入することを認める方向だ。「すべての国民に人格形成の為に等しく教育を受ける権利を保障する」憲法や、教育基本法は行政の責任は教育環境の整備・拡充にこそあると言っている。市長・教育長は安倍政権の教育行政改革についてどう考

るか。

答弁 (市長) 改革で首長の教育への無制限の権力的介入や支配が進むとは思わない。保護者・地域住民・教職員の声を受け止め、教育行政に反映させることが重要。現行体制で歯がゆく思うこともある。教育の本質を見誤ることのない改革を期待する。

答弁 (教育長) 社会・時代が変化の中で、課題解決のために議論が進むことは当然。教育はすべての人に関わる社会的営みであり、複雑な社会を生き抜くための人間を育成し、その人格の完成を目指すものでもある。憲法・教育基本法の精神を踏まえ検討し、賢い政策判断や制度改善されることを願う。

質問 改革の必要性として審議の形がい化、危機管理能力の不足、責任所在の不明確さをあげているが、当市ではどうか。
答弁 当市ではない。



◇その他の質問◇
子ども医療費拡充・就学援助費助成に部活費用を・奨学金の貸し付け申請。